

2020年1～3月期の大阪府内中小企業景況
**悪化幅拡大し、7年ぶりマイナス域に
リーマンショック以来の急落、見通しも悲観的**

補足調査 新型コロナの影響が深刻化、「悪影響あり」4割
従業員のウイルス感染に「危機感あり」9割

調査結果の概要

1. 「販売数量」、「販売価格」、「収益」の各DIは軒並み悪化した(P.2～P.4)。
2. 中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は前期比 8.7 ポイント悪化の 2.3 である。リーマンショック以来の急落で、2013年1～3月期以来、7年(28期)ぶりのマイナス域となる(P.5)。同DIの悪化は6期連続となるうえ、悪化幅も拡大しており、中小企業景況は急速に厳しい状況となった。
3. 「資金繰りDI」は前期比3.5ポイント悪化した。同DIの悪化は2期連続である(P.6)。
4. 来期(2020年4～6月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は 11.7 である。今期実績をさらに9.4ポイント悪化する見通しとなった(P.8)。新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、先行きに悲観的な見方が広がっている。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は 17.6% で、3期連続の減少となった(P.8)。

< 補足調査 >

新型コロナウイルスの感染拡大により、自社の企業活動に「既に悪影響が出ている」とする企業が 41.2% あった(P.9)。

悪影響の内容は、「感染不安による企業活動の委縮・停滞」とする企業(40.8%)が、最多となっている(P.10)。

対応状況について、「当面は成り行きを見守る」とする企業(54.0%)が5割超(P.11)。
従業員のウイルス感染に、「危機感あり」とする企業(91.5%)は9割に及ぶ(P.12)。

調査方法等

調査時点：2020年3月上旬(2～6日)
 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
 (大阪府内)
 調査方法：聞き取り法
 依頼先数：1,400企業(無作為抽出)
 有効回答数：1,321企業
 有効回答率：94.4%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	348社	26.3%
1000～2999	723	54.8
3000～4999	52	3.9
5000～9999	18	1.4
1億円以上	3	0.2
個人企業	177	13.4
合計	1,321	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	464社	33.2%
5～9人	366	27.4
10～19人	284	22.4
20～49人	103	13.5
50～99人	93	2.5
100～299人	9	0.8
300人以上	2	0.2
合計	1,321	100.0

各DIは、季節変動を調整した傾向値。

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	29社	2.2%
	繊維品	15	1.1
	木材・木製品	19	1.4
	パルプ・紙・紙加工品	16	1.2
	出版・印刷・同関連	48	3.6
	化学・医薬品・油脂	4	0.3
	プラスチック製品	70	5.4
	ゴム製品	15	1.1
	窯業・土石製品	4	0.3
	鉄鋼業	12	0.9
	非鉄金属	4	0.3
	金属製品	157	12.0
	一般機械器具	46	3.5
	電気機械器具	17	1.3
輸送用機械器具	19	1.4	
精密機械器具	8	0.6	
その他	23	1.7	
小計	(506)	(38.3)	
卸売業	繊維品	29	2.2
	鉱物・金属材料	13	1.0
	食料品	37	2.8
	医療品・化粧品	11	0.8
	建築材料	30	2.3
	機械器具	30	2.3
	その他	66	5.0
小計	(216)	(16.4)	
小売業	105	7.9	
建設業	207	15.7	
運輸・通信業	77	5.8	
サービス業	210	15.9	
合計	1,321	100.0	

今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2020年1~3月期)の「販売数量DI」は、前期(2019年10~12月期)に比べ7.1ポイント悪化の1.5となった(第1表-1、第1図)。

業種別にみると、前期比では全業種で軒並み悪化しており、小売業(8.9ポイント減)、卸売業(8.7ポイント減)、製造業(8.2ポイント減)で悪化幅が比較的大きい(第1表-2)。

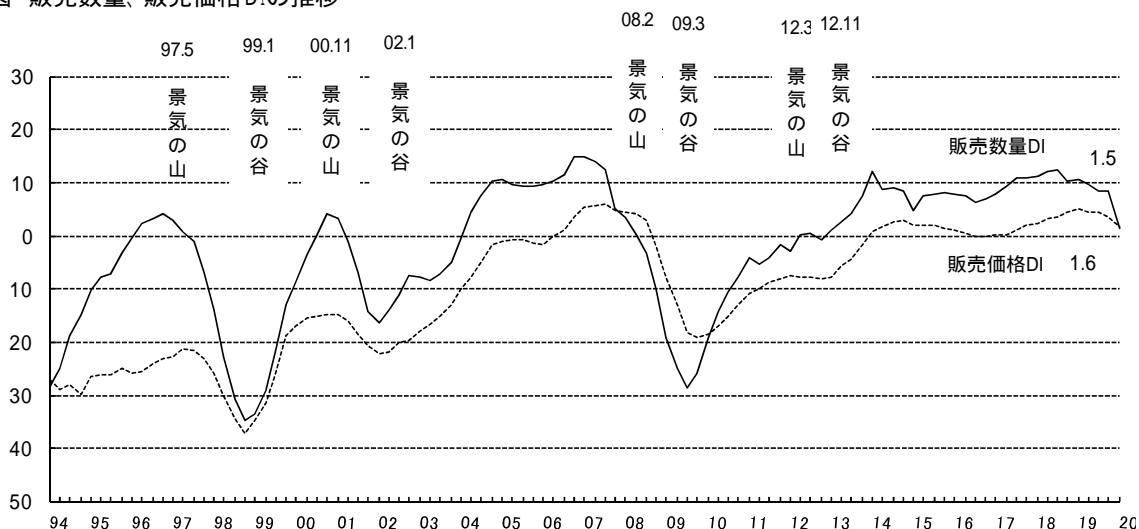
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年	1~3月	8.0	1.1	0.2
	4~6月	9.3	1.3	1.9
	7~9月	11.0	1.7	4.6
	10~12月	11.0	0	4.1
2018年	1~3月	11.1	0.1	3.1
	4~6月	12.0	0.9	2.7
	7~9月	12.4	0.4	1.4
	10~12月	10.2	2.2	0.8
2019年	1~3月	10.5	0.3	0.6
	4~6月	9.8	0.7	2.2
	7~9月	8.6	1.2	3.8
	10~12月	8.6	0	1.6
2020年	1~3月	1.5	7.1	9.0

第1表-2 業種別販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		3.5	8.2	17.1
卸売業		1.5	8.7	12.6
小売業		5.0	8.9	6.4
建設業		16.1	4.2	1.0
運輸・通信業		3.0	7.6	10.1
サービス業		4.7	4.7	4.9
全体		1.5	7.1	9.0

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(1～3月期)の「販売価格DI」は1.6で、前期(10～12月期)に比べ1.9ポイント悪化した。(第2表-1、前掲第1図)。同DIの悪化は2期連続である。

業種別にみると、前期比では全業種で軒並み悪化した(第2表-2)。また、DIの水準は製造業と卸売業がマイナスに転じた。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年1～3月		0.3	0.3	0.7
	4～6月	0.3	0	0.3
	7～9月	1.2	0.9	1.3
	10～12月	2.0	0.8	2.0
2018年1～3月		2.3	0.3	2.0
	4～6月	3.2	0.9	2.9
	7～9月	3.7	0.5	2.5
	10～12月	4.4	0.7	2.4
2019年1～3月		5.1	0.7	2.8
	4～6月	4.5	0.6	1.3
	7～9月	4.5	0	0.8
	10～12月	3.5	1.0	0.9
2020年1～3月		1.6	1.9	3.5

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		1.2	1.7	5.3
卸売業		0.1	3.5	4.9
小売業		3.1	2.7	0.6
建設業		6.4	0.4	0.7
運輸・通信業		0.2	2.9	6.2
サービス業		5.6	1.6	3.2
全体		1.6	1.9	3.5

3. 収益状況

今期(1～3月期)の「収益DI」は0.2で、前期(10～12月期)に比べ6.6ポイント悪化した(第3表-1、第2図)。同DIが悪化するの4期連続である。

業種別にみると、前期比では全業種で悪化した。運輸・通信業(11.6ポイント減)の悪化幅が最も大きい(第3表-2)。

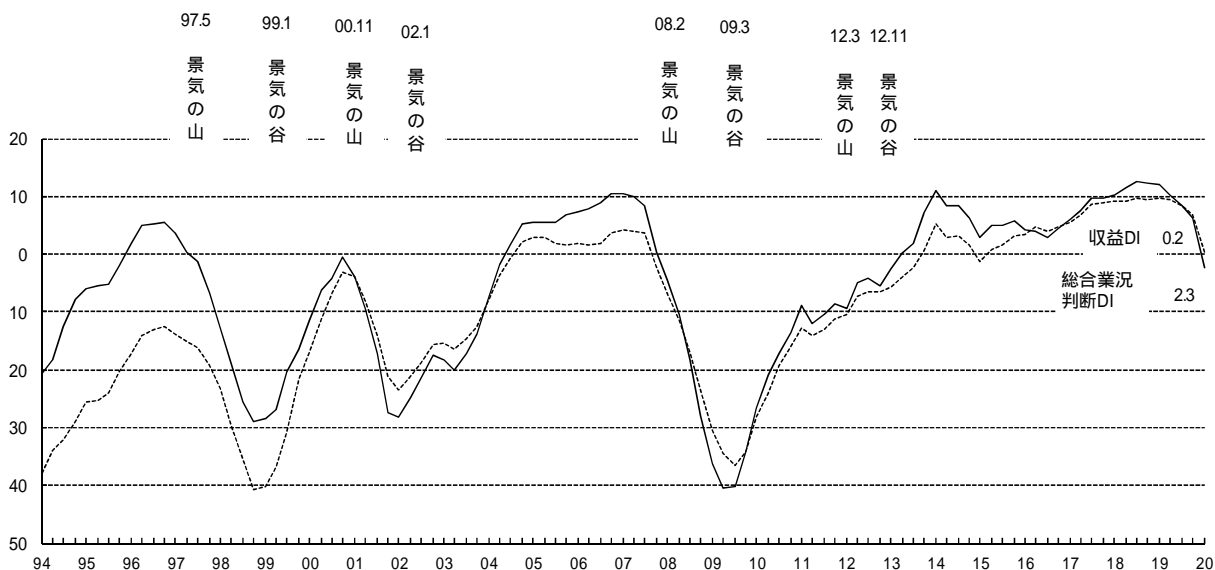
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年	1～3月	5.5	0.8	2.1
	4～6月	6.9	1.4	2.3
	7～9月	8.7	1.8	4.7
	10～12月	9.0	0.3	4.3
2018年	1～3月	9.1	0.1	3.6
	4～6月	9.2	0.1	2.3
	7～9月	9.7	0.5	1.0
	10～12月	9.4	0.3	0.4
2019年	1～3月	9.6	0.2	0.5
	4～6月	9.5	0.1	0.3
	7～9月	8.5	1.0	1.2
	10～12月	6.8	1.7	2.6
2020年	1～3月	0.2	6.6	9.4

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		6.6	7.5	16.0
卸売業		4.0	7.4	10.4
小売業		5.4	6.0	0.4
建設業		18.1	4.1	0.2
運輸・通信業		5.6	11.6	17.3
サービス業		8.4	4.5	1.8
全体		0.2	6.6	9.4

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は 2.3 で前期(10～12月期)比8.7ポイント悪化した(第4表-1、前掲第2図)。リーマンショック以来の急落で、同DIの水準がマイナスとなるのは2013年1～3月期(2.6)以来、7年(28期)ぶりである。これで6期連続の悪化となるうえ、悪化幅も拡大しており、中小企業景況は急速に厳しい状況となった。

業種別にみると、前期比では全業種で軒並み悪化した。とくに運輸・通信業(13.9ポイント減)と卸売業(12.6ポイント減)の悪化が目立つ(第4表-2、第3図)。

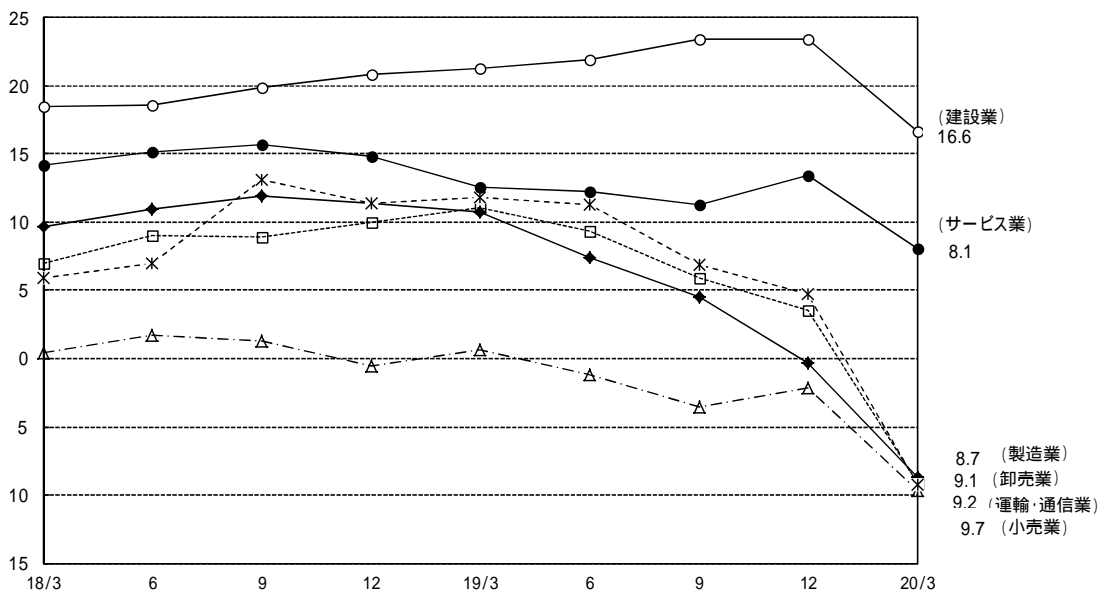
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年1～3月		6.0	1.5	1.8
	4～6月	7.5	1.5	3.5
	7～9月	9.6	2.1	6.8
	10～12月	9.8	0.2	5.3
2018年1～3月		10.3	0.5	4.3
	4～6月	11.6	1.3	5.5
	7～9月	12.5	0.9	2.9
	10～12月	12.2	0.3	2.4
2019年1～3月		12.0	0.2	1.7
	4～6月	10.2	1.8	1.4
	7～9月	8.3	1.9	4.2
	10～12月	6.4	1.9	5.8
2020年1～3月		2.3	8.7	12.5

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		8.7	8.4	19.4
卸売業		9.1	12.6	20.2
小売業		9.7	7.6	10.3
建設業		16.6	6.8	4.7
運輸・通信業		9.2	13.9	21.0
サービス業		8.1	5.3	4.5
全体		2.3	8.7	12.5

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

今期(1～3月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比3.5ポイント減少し 6.1である(第5表 - 1・2、第4図)。同DIの悪化は2期連続となる。

業種別にみると、前期比ではすべての業種で悪化している。

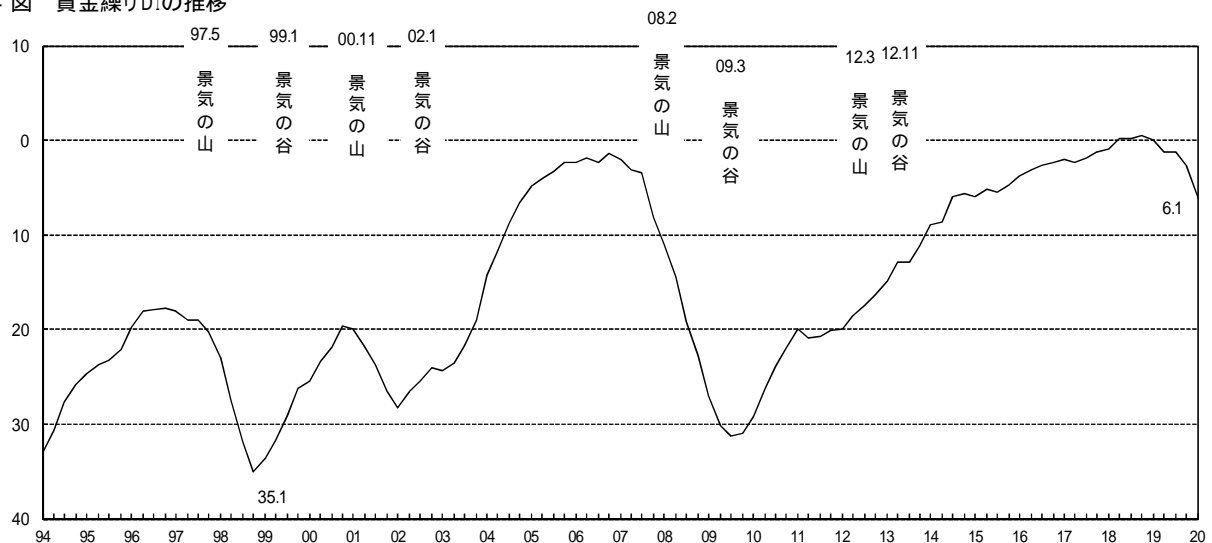
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年1～3月		2.0	0.3	1.7
	4～6月	2.4	0.4	0.7
	7～9月	1.8	0.6	0.8
	10～12月	1.2	0.6	1.1
2018年1～3月		0.9	0.3	1.1
	4～6月	0.2	1.1	2.6
	7～9月	0.2	0	2.0
	10～12月	0.5	0.3	1.7
2019年1～3月		0.0	0.5	0.9
	4～6月	1.3	1.3	1.5
	7～9月	1.2	0.1	1.4
	10～12月	2.6	1.4	3.1
2020年1～3月		6.1	3.5	6.1

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		7.2	3.2	5.1
卸売業		9.6	5.8	9.7
小売業		14.9	4.9	9.8
建設業		0.7	3.4	5.3
運輸・通信業		9.5	2.5	8.4
サービス業		0.6	1.7	4.0
全体		6.1	3.5	6.1

第4図 資金繰りDIの推移



6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「売上・受注の減少」を訴える企業が大幅に増加し 50.0%で最も多く、これに「人手不足」(29.0%)、「競争激化」(26.7%)が続いている(第6表、第5図)。

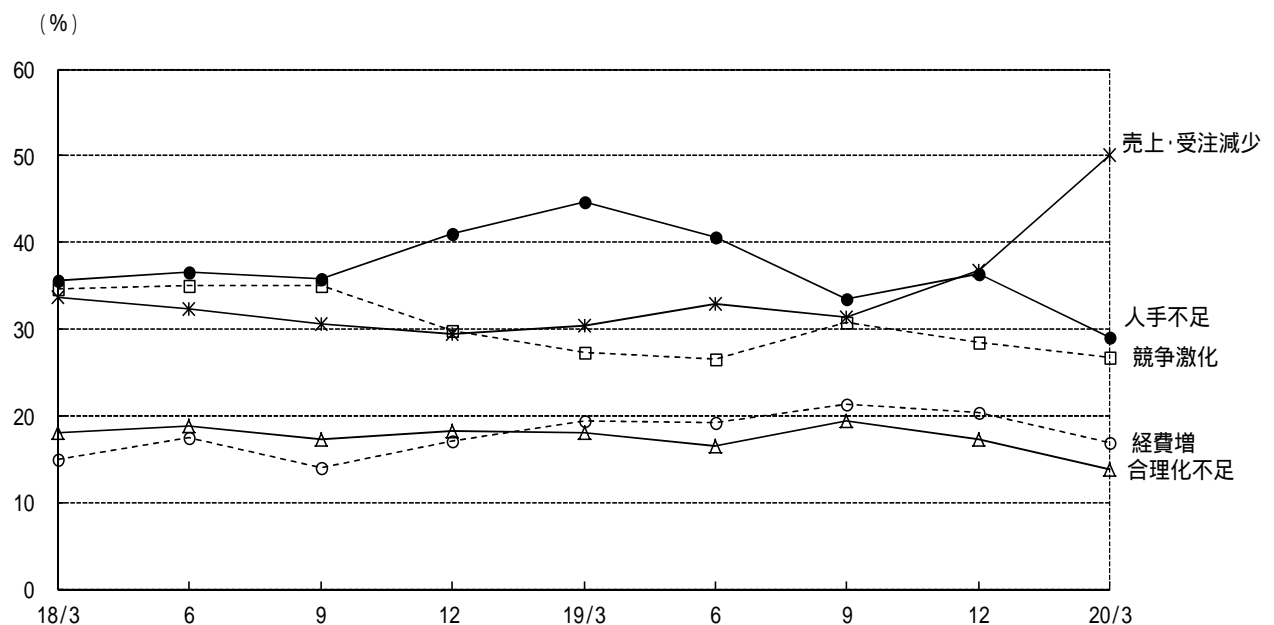
業種別にみると、「売上・受注の減少」を訴える企業は、小売業が 68.3%でとくに多い。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	売上・受注減少	人手不足	競争激化	経費増	合理化不足	価格引下圧力	設備老朽化	仕入れ先から値上げ要請
製造業	54.5	25.8	20.7	17.5	14.9	17.1	13.9	6.6
卸売業	59.0	15.6	35.4	19.8	12.3	14.2	1.4	6.1
小売業	68.3	23.8	30.7	14.9	10.9	2.0	5.0	5.0
建設業	33.2	54.6	24.4	12.7	12.7	9.3	3.9	5.4
運輸・通信業	53.2	45.5	18.2	23.4	19.5	19.5	2.6	1.3
サービス業	36.3	21.6	35.8	15.2	13.2	5.9	3.9	5.4
全体	50.0	29.0	26.7	16.9	13.8	12.6	7.4	5.7
前期(19/12)	(36.8)	(36.3)	(28.4)	(20.4)	(17.2)	(15.4)	(6.6)	(8.6)

第5図 主な問題点の推移



・当面の景況見通し

1. 総合業況見通し

来期(2020年4~6月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は11.7で、今期実績からさらに9.4ポイント悪化する見通しとなった(第7表)。新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、先行きに悲観的な見方が広がっている。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目 総合業況 見通しDI A	総合業況判断 DI (今期実績) B	A - B
製造業	17.2	8.7	8.5
卸売業	20.5	9.1	11.4
小売業	17.8	9.7	8.1
建設業	5.9	16.6	10.7
運輸・通信業	21.2	9.2	12.0
サービス業	0.3	8.1	8.4
全体	11.7	2.3	9.4

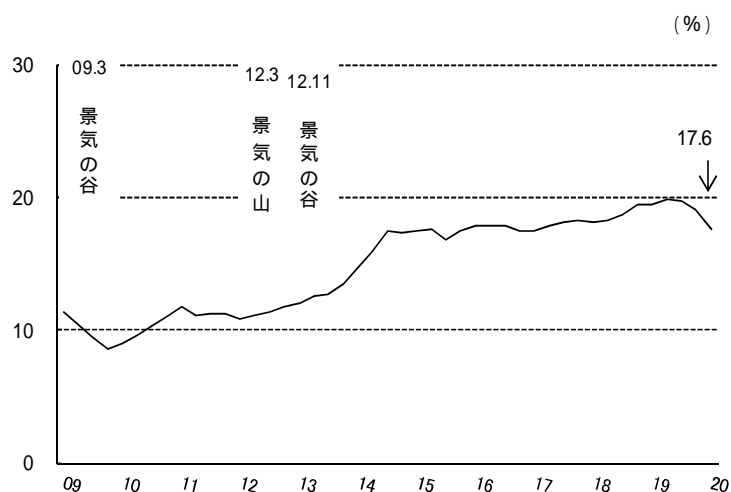
2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は17.6%で、前期比1.4ポイントの減少となった。同割合の減少は3期連続である(第8表、第6図)。景気見通しの悪化を反映し、設備投資マインドの低下はより鮮明となった。

第8表 設備投資計画

業種等	項目 (%)	
	あり	なし
製造業	21.4	78.6
卸売業	9.1	90.9
小売業	8.3	91.7
建設業	16.8	83.2
運輸・通信業	34.6	65.4
サービス業	14.8	85.2
全体	17.6	82.4
前期(19/12)	(19.0)	(81.0)

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



< 補足調査 >

1. 新型コロナウイルスによる影響

「既に悪影響が出ている」が 41.2%

世界で感染が拡大する新型コロナウイルスについて、自社の企業活動に影響が出ているかどうか、すべての企業に聞いた結果が補足表 1 である。

全体でみると、「既に悪影響が出ている」と答えた企業(41.2%)は 4 割を超えた。また、「(まだ顕在化していないが)今後悪影響が出そう」とする企業も 43.9%あり、新型コロナ問題がもし長引けば、悪影響を受ける企業(85.1%「+」)が全体の 8 割以上にのぼる見通しである。企業活動への悪影響が深刻化している。

一方、「今後とも悪影響はない」とする企業は 13.6%、「むしろ好影響が出ている」とする企業(1.3%)もごくわずかながらあった。

業種別にみると、「既に悪影響が出ている」と答えた企業割合は、小売業が 61.9%で最も高くなっているが、これはインバウンド需要の低下に加え、国内消費も冷え込んでいるためとみられる。

補足表 1 新型コロナウイルスによる影響

(%)

項目 業種	悪影響 が出ている	今後悪影 響が出そう	今後とも 悪影響なし	好影響 が出ている	計
製 造 業	34.4	53.5	10.1	2.0	100.0
卸 売 業	56.0	33.8	9.3	0.9	100.0
小 売 業	61.9	27.6	6.7	3.8	100.0
建 設 業	33.8	45.9	20.3	0	100.0
運輸・通信業	58.4	32.5	9.1	0	100.0
サービス業	33.3	41.4	24.8	0.5	100.0
全 体	41.2	43.9	13.6	1.3	100.0

2. 悪影響の内容

「感染不安による企業活動の委縮・停滞」が最多

前項1で、新型コロナウイルスによる悪影響が「既に出ている」または「今後、出そう」と答えた企業(1,125社、85.1%)に対し、その具体的な内容について複数回答で聞いた結果が補足表2である。

全体でみると、「感染不安による企業活動の委縮・停滞」と答えた企業が40.8%で最も多い。感染の収束が見えず、動きがとりにくい状況がうかがえる。これに、「中国からの原材料・商品等の輸入(調達)に支障」が36.3%、「生産・販売計画の見直し」が22.9%で続いており、サプライチェーン寸断による混乱がみられる。以下、「国内外拠点での操業停止・縮小や一時休業などが発生」が19.5%、「訪日観光客の減少で売り上げが減少」が12.7%、「余分な事務や経費負担が発生」が11.6%などとなっている。

補足表2 悪影響の内容

(複数回答、%)

項目	全体	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・ 通信業	サービ ス業
企業活動の委縮、停滞	40.8	41.0	32.0	52.1	31.1	57.1	47.4
中国からの原材料等輸入に支障	36.3	34.0	51.5	14.9	57.9	22.9	20.1
生産・販売計画の見直し	22.9	33.6	23.2	8.5	16.5	12.9	11.7
国内外での操業停止・一時休業	19.5	27.0	17.5	7.4	12.8	30.0	9.7
訪日観光客の減少で売上減少	12.7	9.2	18.0	38.3	3.0	15.7	9.1
余分な事務や経費負担が発生	11.6	10.1	8.8	12.8	9.8	12.9	20.1
中国への製・商品の輸出に支障	7.8	12.8	10.8	4.3	0.6	4.3	0.6
中国企業との取引や商談に支障	4.2	3.8	9.8	2.1	0	1.4	5.2

3. 対応状況

- 「当面は成り行きを見守る」が5割超

前項1で、新型コロナの悪影響が「既に出ている」または「今後、出そう」と答えた企業に対し、悪影響に対して何か対応策を講じているかどうか聞いた結果が補足表3である。

全体でみると、「生産・販売計画を見直すなど、既に対応策を講じている」と答えた企業(7.8%)は1割に満たない。また、「感染が長引けば講じる」と答えた企業(38.2%)は4割近い。

これに対し、「対応策とれず、当面は成り行きを見守る」とする企業(54.0%)が最も多く、5割を超えた。中小企業では対応策を考えあぐねている様子が垣間見られる。

補足表3 対応状況

(%)

項目 業種	既に対応策を 講じている	感染が長引けば 講じる	当面は 成り行きを見守る	計
製造業	5.2	41.1	53.7	100.0
卸売業	14.4	39.7	45.9	100.0
小売業	11.7	40.4	47.9	100.0
建設業	6.1	29.7	64.2	100.0
運輸・通信業	10.0	40.0	50.0	100.0
サービス業	5.7	35.0	59.3	100.0
全体	7.8	38.2	54.0	100.0

4. 従業員の感染に対する危機感

－ 「危機感あり」 9割

最後に、従業員の新型コロナウイルスへの感染等について、どの程度危機感があるか聞いた結果が補足表4である。

全体でみると、「業務が麻痺する事態も想定され、強い危機感がある」と答えた企業(31.3%)は約3割である。また、「実際に起きるかどうかかわからず、少し危機感がある」とする企業(60.2%)が最も多く、6割を占めた。これらを合計した「危機感あり」とする企業(91.5%)は9割に及ぶ。

なお、「実際に業務に支障が生じる可能性は低く、危機感はない」とする企業(8.5%)は少数である。

業種別にみると、「強い危機感がある」とする企業割合は、運輸・通信業(46.8%)、小売業(44.8%)、卸売業(42.6%)で4割を超え、とくに高くなっている。

補足表4 従業員の感染に対する危機感

(%)

項目 業種	強い危機感	少し危機感	危機感はない	計
製造業	27.7	65.0	7.3	100.0
卸売業	42.6	51.4	6.0	100.0
小売業	44.8	50.4	4.8	100.0
建設業	24.2	64.7	11.1	100.0
運輸・通信業	46.8	53.2	0	100.0
サービス業	23.3	60.5	16.2	100.0
全体	31.3	60.2	8.5	100.0